

半期報告書

(第51期中)

自 2025年1月1日
至 2025年6月30日

株式会社電通総研

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 中間連結財務諸表	12
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月4日
【中間会計期間】	第51期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社電通総研
【英訳名】	DENTSU SOKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 浩久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期中	第51期中	第50期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	74,235	80,239	152,642
経常利益 (百万円)	10,262	11,109	21,093
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	7,248	7,684	15,117
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,604	7,481	15,373
純資産額 (百万円)	86,944	94,854	91,194
総資産額 (百万円)	143,597	150,440	147,331
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	111.38	118.08	232.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	63.1	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,207	11,890	23,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,146	△1,337	△11,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,048	△4,302	△7,982
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	59,895	67,747	61,722

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、中期経営計画「社会進化実装 2027」における成長戦略の実践に向けて、当中間連結会計期間より、報告セグメント配下の事業区分を変更しました。変更後の報告セグメント毎の事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
金融ソリューション	金融業のビジネス変革および一般事業会社の金融サービス機能活用を支援するソリューションの提供
ビジネスソリューション	人事・会計を中心に企業の経営管理業務の高度化を支援するソリューションの提供
製造ソリューション	製造業のビジネスプロセスおよびバリューチェーンの高度化を支援するソリューションの提供
コミュニケーションIT	企業のマーケティング変革および官庁や自治体のデジタル改革を支援するソリューションの提供

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

① 経営成績

単位：百万円

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上高	74,235	80,239	+6,004	108.1%
営業利益	10,360	10,661	+301	102.9%
営業利益率	14.0%	13.3%	△0.7p	—
経常利益	10,262	11,109	+847	108.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,248	7,684	+436	106.0%

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境についても、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。一方、今後については、アメリカの政策動向や金融資本市場の変動、中東地域を巡る地政学リスク等による国内経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

かかる状況のもと当社グループは、当連結会計年度より、長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けて第2回目の位置付けとなる3か年の中期経営計画「社会進化実装 2027」をスタートさせました。タイトルに掲げた「社会進化実装」は、当社グループが2024年に制定した事業コンセプトの名称で、シンクタンク、コンサルティング、システムインテグレーション機能の連携により、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出すという、事業の新しい形をまとめたものです。当中期経営計画では、3つの基本方針「企業変革・社会変革起点での価値提供」「ソリューションの強化」「経営基盤の強化」と7つの重点施策に加え、5つの定量目標（2027年12月期の売上高2,100億円、営業利益315億円、営業利益率15.0%、ROE18.0%以上、就業人員数6,000名）を設定しています。前中期経営計画で拡充した事業基盤を生かし、これまで以上に積極的なチャレンジを通して、さらなる成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高80,239百万円（前年同期比108.1%）、営業利益10,661百万円（同102.9%）、経常利益11,109百万円（同108.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益7,684百万円（同106.0%）となりました。

売上高については、ビジネスソリューション、製造ソリューションおよびコミュニケーションITセグメントが牽引増収となりました。利益についても、ソフトウェア製品に関する無形固定資産の除却に伴う原価増等があったものの、増収効果により、すべての段階利益で増益となりました。

当中期経営計画における成長戦略の実践に向けて、当中間連結会計期間より、報告セグメント配下の事業区分を変更しました。これに伴い、前中間連結会計期間の実績について、変更後の区分に組み替えた数値を記載し、比較・分析しております。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりであります。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2024年12月期 中間連結会計期間			2025年12月期 中間連結会計期間			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	17,177	2,199	12.8%	16,355	1,905	11.6%	△822	△294
ビジネスソリューション	11,863	2,701	22.8%	13,105	2,930	22.4%	+1,242	+229
製造ソリューション	29,324	4,158	14.2%	31,002	4,121	13.3%	+1,678	△37
コミュニケーションIT	15,870	1,301	8.2%	19,775	1,703	8.6%	+3,905	+402
合計	74,235	10,360	14.0%	80,239	10,661	13.3%	+6,004	+301

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融業のビジネス変革および一般事業会社の金融サービス機能活用を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、日銀決済管理システム「Stream-R」や顧客接点改革領域におけるソフトウェア商品の販売・導入案件が拡大したものの、会計領域のソフトウェア商品の導入案件が減少したことにより、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

人事・会計を中心に企業の経営管理業務の高度化を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、連結会計ソリューション「STRAVIS」の導入案件が商社を中心に拡大したことに加え、統合人事ソリューション「POSITIVE」の導入案件が保険業やサービス業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業のビジネスプロセスおよびバリューチェーンの高度化を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、SDV*開発やマーケティングを支援するコンサルティングに加え、3次元CAD「NX」やCAEの各種ソフトウェア、PLMソリューション「Teamcenter」の販売等が輸送機器業向けに拡大したことにより、増収となりました。利益については、収益性の高いソフトウェア商品アドオン開発案件が減少したことに加え、人員増に伴い人件費が増加したことにより、減益となりました。

* SDV：Software Defined Vehicleの略。ソフトウェアによって機能が定義・制御された自動車のこと。

コミュニケーションIT

企業のマーケティング変革および官庁や自治体のデジタル改革を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、公共向けビジネスが拡大したことに加え、前第3四半期連結会計期間から連結対象となった株式会社ミツエーリンクスの貢献があったことにより、増収増益となりました。

② 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,109百万円増加し、150,440百万円となりました。流動資産は、契約負債の増加や売上債権の回収が進んだことによる資金（預け金）の増加により、前連結会計年度末と比較して3,770百万円増加し、122,828百万円となりました。固定資産は、ソフトウェア等の取得による増加を償却による減少が上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して662百万円減少し、27,611百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して551百万円減少し、55,586百万円となりました。流動負債は、保守・サブスクリプション型サービス提供に伴う契約負債の増加等があったものの、仕入債務および未払消費税の減少等により623百万円減少し、51,921百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加し、3,664百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して3,660百万円増加し、94,854百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6,024百万円増加し、67,747百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益および売上債権の回収が進んだことにより、資金は11,890百万円増加しました。

前年同期との比較においては、税金等調整前中間純利益の増加等があったものの、売上債権の回収金額の減少等により4,317百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得等により、資金は1,337百万円減少しました。

前年同期との比較においては、前中間連結会計期間にて実施した株式会社ミツエーリンクスの株式取得による支出の反動減等により8,809百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は4,302百万円減少しました。

前年同期との比較においては、自己株式の取得による支出の増加等により254百万円の支出増となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は1,106百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,000,000
計	196,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	65,182,480	65,182,480	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	65,182,480	65,182,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	65,182,480	—	8,180	—	15,285

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	40,259	61.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,654	5.62
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,907	2.93
電通総研持株会	東京都港区港南2丁目17-1	1,369	2.10
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	800	1.23
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	740	1.14
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	524	0.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	460	0.71
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	430	0.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	395	0.61
計	—	50,542	77.69

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,612千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分1,517千株、年金信託設定分281千株、その他信託分1,813千株です。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,895千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分1,042千株、年金信託設定分42千株、その他信託分810千株です。
3. 上記の他、当社所有の自己株式18千株があります。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式（105千株）は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,123,000	651,230	—
単元未満株式	普通株式 41,280	—	—
発行済株式総数	65,182,480	—	—
総株主の議決権	—	651,230	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式60株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式105,000株(議決権数1,050個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通総研	東京都港区港南 2-17-1	18,200	—	18,200	0.03
計	—	18,200	—	18,200	0.03

(注) 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式105千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	5,636
受取手形、売掛金及び契約資産	33,560	30,275
商品及び製品	106	44
原材料及び貯蔵品	14	10
前渡金	21,629	22,094
預け金	55,961	62,668
その他	1,430	2,098
流動資産合計	119,058	122,828
固定資産		
有形固定資産	3,572	3,694
無形固定資産		
のれん	5,532	5,192
その他	9,164	8,689
無形固定資産合計	14,696	13,881
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,005	10,036
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,004	10,035
固定資産合計	28,273	27,611
資産合計	147,331	150,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083	13,164
未払法人税等	3,721	3,773
契約負債	18,939	21,708
受注損失引当金	98	67
資産除去債務	—	10
株式給付引当金	256	—
その他	14,445	13,197
流動負債合計	52,544	51,921
固定負債		
退職給付に係る負債	103	103
資産除去債務	954	943
株式給付引当金	—	75
その他	2,534	2,542
固定負債合計	3,592	3,664
負債合計	56,137	55,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	66,858	71,025
自己株式	△389	△692
株主資本合計	89,920	93,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	291
為替換算調整勘定	1,051	779
その他の包括利益累計額合計	1,274	1,071
純資産合計	91,194	94,854
負債純資産合計	147,331	150,440

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	74,235	80,239
売上原価	47,159	51,453
売上総利益	27,076	28,785
販売費及び一般管理費	※ 16,715	※ 18,123
営業利益	10,360	10,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	226
持分法による投資利益	—	52
為替差益	—	96
保険配当金	51	21
助成金収入	10	30
投資事業組合運用益	—	24
雑収入	12	18
営業外収益合計	130	470
営業外費用		
支払利息	18	18
持分法による投資損失	83	—
投資事業組合運用損	18	—
為替差損	102	—
雑損失	6	4
営業外費用合計	228	22
経常利益	10,262	11,109
特別利益		
投資有価証券売却益	320	—
特別利益合計	320	—
特別損失		
減損損失	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前中間純利益	10,557	11,109
法人税、住民税及び事業税	2,922	3,322
法人税等調整額	386	101
法人税等合計	3,309	3,424
中間純利益	7,248	7,684
親会社株主に帰属する中間純利益	7,248	7,684

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	7,248	7,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	68
為替換算調整勘定	353	△272
その他の包括利益合計	356	△203
中間包括利益	7,604	7,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,604	7,481

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,557	11,109
減価償却費	1,634	2,008
のれん償却額	45	339
減損損失	25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	△31
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46	△180
受取利息及び受取配当金	△55	△226
支払利息	18	18
持分法による投資損益 (△は益)	118	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	18	△24
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	7,790	3,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	66
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,513	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,438	△1,866
未払費用の増減額 (△は減少)	△862	△560
契約負債の増減額 (△は減少)	4,829	2,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199	△1,008
その他	△283	△194
小計	19,207	14,928
利息及び配当金の受取額	48	217
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△3,029	△3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,207	11,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173	△239
定期預金の払戻による収入	168	234
有形固定資産の取得による支出	△174	△223
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,001
投資有価証券の売却による収入	320	—
関係会社株式の取得による支出	△577	—
投資事業組合からの分配による収入	24	36
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△14
敷金及び保証金の回収による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,591	—
その他	0	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,146	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△411	△434
配当金の支払額	△3,649	△3,518
自己株式の取得による支出	△0	△575
自己株式の売却による収入	12	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,048	△4,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,379	6,024
現金及び現金同等物の期首残高	57,515	61,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 59,895	※1 67,747

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
従業員給与	5,553百万円	5,790百万円
退職給付費用	89百万円	93百万円
株式給付引当金繰入額	67百万円	87百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	6,168百万円	5,636百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△577	△557
預け金	54,305	62,668
現金及び現金同等物	59,895	67,747

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ミツエーリンクスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,663	百万円
固定資産	3,958	
のれん	5,760	
流動負債	△837	
固定負債	△2,126	
取得価額	8,419	
現金及び現金同等物	△1,027	
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	1,200	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,591	

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	3,649	56.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月31日 取締役会	普通株式	3,518	54.00	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,518	54.00	2024年12月31日	2025年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月30日 取締役会	普通株式	3,779	58.00	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,177	11,863	29,324	15,870	74,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,177	11,863	29,324	15,870	74,235
セグメント利益	2,199	2,701	4,158	1,301	10,360

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションIT」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ミツエーリンクスの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加は、当中間連結会計期間においては、5,760百万円です。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239
セグメント利益	1,905	2,930	4,121	1,703	10,661

（注）セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より中期経営計画における成長戦略の実践に向けて、報告セグメント配下の事業区分を変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
システム開発、自社プロダク ト・サービス	11,709	10,154	9,851	11,617	43,331
外部プロダクト・機器販売	5,468	1,709	19,473	4,252	30,903
合計	17,177	11,863	29,324	15,870	74,235

(注) 「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、
「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」で
あります。

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
システム開発、自社プロダク ト・サービス	11,591	10,897	10,814	15,053	48,356
外部プロダクト・機器販売	4,764	2,208	20,187	4,722	31,883
合計	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239

(注) 1. 「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、
「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その
他」であります。

2. 当中間連結会計期間より中期経営計画における成長戦略の実践に向けて、報告セグメント配下の事業区分を
変更しております。
これに伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の区分
に組み替えた数値を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	111円38銭	118円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,248	7,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,248	7,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,072	65,084

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。役員報酬BIP信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間89千株、当中間連結会計期間105千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・3,779百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・58円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年9月1日

(注) 1. 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2025年8月4日

株式会社電通総研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 剛之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀山 朋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通総研の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通総研及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。